

様式第2号の2(第7条関係)

年 月 日

(宛先) 下関市長

(申請者) 企業グループ代表者

所在地

名称

代表者名

回線通信料等奨励措置指定申請書

下関市企業立地促進条例第3条第1項の規定による指定を受けたいので、同条例第6条の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 申請企業の概要

(注) 企業グループの全ての構成企業について内容を記入してください。

企業名及び代表者名			
本社の所在地			
設立年月日	年 月 日	資本金	千円
業種		主要株主	
従業員数	人		
企業名及び代表者名			
本社の所在地			
設立年月日	年 月 日	資本金	千円
業種		主要株主	
従業員数	人		
企業名及び代表者名			
本社の所在地			
設立年月日	年 月 日	資本金	千円
業種		主要株主	
従業員数	人		

2 申請事業の概要

① 設置する事務所について

名称		立地区分	新設・増設・更新・移転
所在地			
賃借床面積			
月額賃料			
(設置の背景及び必要性)			

② 設置する施設で行う業務について

(業務の属する業種)
(業務概要)
(通信回線使用見込み)
回線の種類： _____ 回線 回線使用料： _____ 円/日

③ 賃貸借契約及び入居、操業等の開始時期について

賃貸借契約(予定)日	年	月	日
入居(予定)日	年	月	日
操業等の開始(予定)日	年	月	日

④ 雇用計画等について

区分	人数	雇用(予定)月	雇用先企業名
ア 操業開始日の1年前に雇用している常時使用する従業員	人 (年 月 現在)		
イ 操業開始日に雇用している常時使用する従業員	人 (年 月 現在)		
ウ 上記イのうち、新たに雇用した又は操業開始日以後2年以内に雇用することとなる常時使用する従業員	人	年 月	
	人	年 月	
	人	年 月	
	人	年 月	
	人	年 月	
	人	年 月	
	人	年 月	
	人	年 月	
	人	操業開始日から1年を経過するまで	
	人	操業開始日1年後から2年を経過するまで	
エ 上記ウのうち、雇用奨励金の対象要件を満たす従業員	人		

添付書類

- (1) 法人登記簿謄本
- (2) 企業案内書(パンフレット等)
- (3) 最近1年間の財務諸表・業務報告書(決算書等)
- (4) 奨励金の交付事務を代表として処理する一切の件を委任する書類
- (5) 直近の市税の滞納がないことが確認できる書類
- (6) 有価証券報告書等の企業グループであることを証明できる書類
- (7) 企業グループの関連図
- (8) 事業所用地位置図(住宅地図で可)
- (9) その他市長の指示する書類